

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画の効果検証

区分	No.	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費	うち	事業	事業	事業費	うち	成果目標	事業の成果	事業の評価	
				(計画) (円)	交付金 充当経費 (円)			実績 (円)	交付金 充当経費 (円)			結果	理由
令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円) (低所得世帯支援)	1	物価高騰対応重点支援事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5 R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1314世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1314世帯)	840,000	840,000	R6.2	R6.5	840,000	840,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和6年2月20日支給開始 1314世帯に支給 (うちR5計画分が1302世帯、R6計画分が12世帯)	A:非常に効果的であった	家計への影響が大きい低所得世帯に対し、経済的な負担軽減が図られた。
一体給付 (給付金・定額減税 一体支援) ※不足額給付は含まない	2	物価高騰対応重点支援事業(均等割)、物価高騰対応重点支援事業(こども加算)、新たな住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策給付金、新たな住民税非課税世帯等に対するこども加算給付金、定額減税調整給付金	①物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5 R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 353世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 116世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 96世帯×100千円、子ども加算 189人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 4880人 (113670千円) のうちR6計画分 事務費 2117千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(565世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(4880人)	127,737,000	127,737,000	R6.5	R7.3	127,449,942	127,449,062	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する	令和6年5月30日支給開始 R5均等割のみ(10万円) 353世帯 R6非課税化(10万円) 116世帯 R6均等割のみ化(10万円) 96世帯 こども加算(5万円) 189人 定額減税調整給付 2616人(扶養親族含む4880人) ※R5~6計画の累計	A:非常に効果的であった	家計への影響が大きい低所得世帯に対し、経済的な負担軽減が図られた。
令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円) 十こども加算(2万円) 十不足額給付 (令和6年度低所得世帯支援等)	7	低所得世帯物価高騰対策給付金事業、低所得世帯物価高騰対策給付金事業(こども加算)、定額減税不足額給付事業	①物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額のうちR6計画分 事務費 500千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(0世帯)	500,000	500,000	R7.2	R7.3	440,400	440,000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	令和7年4月25日支給開始 R6計画ではシステム改修等の事務のみを行い、給付金の支給はR7計画で実施した	B:効果的であった	令和7年度からの給付開始に備え、効率的に事務を行った
推奨メニュー	11	元氣おばね商品券発行事業(第32弾)	①物価高騰の影響を受ける中、消費が落ち込んでいる商店街等において、プレミアム商品券を発行することで消費活動を活性化させ、市民生活を支援するとともに商店街等の経営を支援するため ②商工会で実施するプレミアム付き商品券の発行を支援するための経費(13,000円の商品券を10,000円で販売) ③補助金17,500千円(3,000円×5,500セット=16,500千円、委託事務経費1,000千円) その他の内訳:事業費の10%に一般財源1,750千円を充当。 ④尾花沢市商工会及び商品券を購入した地域住民	17,500,000	15,750,000	R6.10	R7.3	17,500,000	15,750,000	使用率 99%	使用率 99.5%	A:非常に効果的であった	市内の各店舗で利用できるプレミアム商品券を5544セット販売。プレミアム総額16,632,000円、総発行額72,072,000円の経済効果を生んだ。大型店、燃料・農業資材、食料・日用品の業種で利用が多かった。
推奨メニュー	12	家計応援「ごつお券」事業	①物価高騰の影響を受ける市民生活の支援及び市内飲食店の経営改善を図るため、市内飲食店で使用できる割引券を配布 ②200円券5枚の割引券を6~8月に全世帯に配布し、使用済み割引券の換金を行う尾花沢市商工会へ補助金(割引券分)及び換金等業務委託料を支出する。 (200円×5枚×3か月×5,000世帯 = 200円×75,000枚) ③8,285,800円 補助金7,423,800円(200円×37,119枚)と 尾花沢市商工会への換金業務委託料862,000円の合計 その他の内訳:事業費の千円未満の端数に対して一般財源を充当 ④市民及び使用済の割引券の換金を行う尾花沢市商工会	8,286,000	8,285,000	R6.4	R6.10	8,285,800	8,285,000	使用率 70%	使用率 49.5%	B:効果的であった	割引券の使用が飲食店に限定されたため、使用率が想定よりも伸びなかった。市報に折り込んで配布したため、市報を読まない世帯には認知されなかった可能性がある。
推奨メニュー	13	学校給食費食材支援事業【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金分】	①物価高騰の影響を受ける中、これまで通り栄養バランスや量を保った学校給食等が実施されるよう原材料費の高騰分に対し支援するため ②高騰した分の食材購入費(教職員除く) ③補助金 1食あたり高騰分29円×199回(1~3学期)×493人=2,846千円 29円の根拠:290円×10%(消費者物価指数による上昇率) その他の内訳:事業費に対し10%(286千円)を一般財源として充当 ④自校給食方式の小学校3校に通う児童及びその保護者	2,846,000	2,560,000	R6.4	R7.3	3,706,720	2,560,000	1食あたり640kcalの維持	1食あたり640kcalを維持できた	A:非常に効果的であった	食材等が高騰する中、保護者に負担をかけることなく1食あたり640calを維持できた
推奨メニュー	14	小中学校給食費助成事業【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金分】	①小中学校の給食費について、第3子以降を無料とすることで物価高騰の影響を特に受ける多子世帯を支援するとともに、その他の子育て世帯にも半額助成を行うことで学校生活に必要な経費である給食費の負担を軽減し、子育て世帯に対する物価高騰の影響を緩和するため ②No.10の給食費高騰対策以外の通常分の給食費290円(教職員除く)のうち、給食費1/2助成、また第3子以降の児童生徒に対し給食費を全額助成 ③半額(290円×199回×493人)×1/2=14,225千円、全額1,760千円 その他の内訳:事業費に対し2/3(10,565千円)を一般財源として充当 ④自校給食方式の小中学校に通う児童・生徒及びその保護者	15,985,000	5,420,000	R6.4	R7.3	13,144,119	5,420,000	給食費未納者10%以下	給食費未納者 0%	A:非常に効果的であった	物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、経済的な負担軽減が図られた。
推奨メニュー	15	「おばねくらし応援券」発行事業	①物価高騰の影響を受ける市民生活及び市内店舗の経営を支援するため、市内店舗で使用できる商品券(1500円)を全世帯に配布 ②1500円分の商品券を全世帯に配布し、商品券の換金を行う尾花沢市商店街共同組合へ補助金(商品券分)及び換金等業務委託料を支出する。 (1500円×5,000世帯) ③7,399,000円 内訳:500円×3枚×5000世帯×利用率90%=6,750,000円、 尾花沢市商店街協同組合への業務委託料649,000円 その他の内訳:事業費に対し30%(2184千円)を一般財源として充当 ④市民及び使用済の割引券の換金を行う尾花沢市商店街協同組合	7,399,000	5,215,000	R6.10	R7.3	6,289,072	5,215,000	使用率 90%	使用率 77.4%	B:効果的であった	市報に折り込んで配布したため、市報を読まない世帯には認知されなかった可能性がある。飲食店、食料品・日用品、大型店、燃料・農業資材の業種で利用が多かった。
推奨メニュー	16	元氣おばね商品券発行事業(第33弾)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地域経済の回復を図るため、プレミアム商品券を発行することで消費活動を活性化させ、消費下支えを通じた生活者支援を行うとともに商店街等の経営を支援するため ②プレミアム付き商品券の発行を支援するための経費(13,000円の商品券を10,000円で販売) ③補助金18,400千円(3,000円×5,800セット=17,400千円、委託事務経費1,000千円) その他の内訳:山形県補助金(地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金)上限14,179千円、事業費の約10%に一般財源2,221千円を充当 ④尾花沢市商店街協同組合及び商品券を購入した地域住民	18,400,000	2,000,000	R7.2	R7.10	17,750,252	2,000,000	使用率 99%	使用率 99.6%	A:非常に効果的であった	市内の各店舗で利用できるプレミアム商品券を5608セット販売。プレミアム総額16,750,252円、総発行額72,904,000円の経済効果を生んだ。燃料・農業資材、大型店、食料・日用品の業種で利用が多かった。
推奨メニュー	17	保育施設原油価格・物価高騰対策事業	①市内の民間保育施設(保育所、認定こども園)において、原油価格・物価高騰に伴い光熱費や燃料代、諸材料費などが増しているが、当該施設は公道価格で運営されており利用者負担を軽減することが難しいことから、経営の圧迫による利用者へのサービス低下を防ぐため、原油価格・物価高騰によるかき増し経費に対して支援を行うもの。 ②原油価格・物価高騰に伴う電気、灯油、諸材料費のかき増し経費を支援 ③かき増し経費に対する補助金2,000千円 民間保育施設(3園)に対し、電気代、灯油、諸材料費の調査を行い、令和5年度経費に比べ、かき増しとなった令和6年度経費に対し補助する。 その他の内訳:事業費の1/2に一般財源1,000千円を充当。 ④民間保育施設(3園)	2,000,000	1,000,000	R7.2	R7.5	1,257,451	1,000,000	申請件数 3件以上	申請件数 3件	A:非常に効果的であった	燃料や物価高騰の影響を受ける市内民間保育施設の負担軽減が図られた。
推奨メニュー	18	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている高齢者施設等に対し、事業の運営を支援し、安定的な福祉サービスの提供体制の維持を図るため支援金を交付する。 ②高齢者施設への支援金(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、訪問介護事業所、訪問リハビリテーション事業所、居宅介護支援事業所) ③支援金1065千円 区分1 定員 計316名×2,500円=790,000円 区分2 施設数11×25,000円=275,000円 合計 1,065,000円 その他の内訳:事業費の端数部分(65千円)に一般財源を充当 ④高齢者施設等を運営する法人(5法人)	1,065,000	1,000,000	R7.2	R7.3	1,065,000	1,000,000	申請件数 5件以上	申請件数 5件	A:非常に効果的であった	燃料や物価高騰の影響を受ける高齢者施設の安定的な福祉サービスの提供体制の維持の一助となった。
推奨メニュー	19	飼料価格高騰対策支援事業	①配合飼料価格の高騰の影響を受ける畜産経営者のコスト増を緩和し、畜産経営者の支援を図る ②配合飼料購入に対する助成費用 ③基準日時点で市内で飼育している肉用牛及び乳牛1頭あたり3,000円を支給 9,700頭×3,000円=29,100千円 その他の内訳:事業費の8割に一般財源24,100千円を充当。 ④畜産経営者	29,100,000	5,000,000	R7.2	R7.3	28,566,000	5,000,000	申請件数 20件以上	申請件数 22件	A:非常に効果的であった	飼料価格高騰の影響を受ける畜産経営者のコスト増が緩和された。
合計				231,658,000	175,307,000			226,354,756	175,019,062				